



2026年8月14日掲載

雇用統計で遠のくFRBの利上げ

8月7日に発表された7月の米雇用統計を受けて、市場では米連邦準備理事会(FRB)の利上げ観測が後退しました。

夏休み要因など特殊事情もあるとみられますが、雇用の勢いは全体として鈍化しています。特に賃金上昇率の低下は、持続的なインフレ圧力の緩和を示すものです。それゆえ、市場が利上げの可能性は低下したと判断したのは妥当でしょう。

加えて、米国はイランとの停戦維持を重視する姿勢を見せており、原油価格は1バレル80ドル以下で落ち着いています。中東情勢への警戒感が残るものの、現状ではエネルギー価格が新たなインフレ加速要因になる可能性は限定的です。これもFRBが政策金利を引き上げる理由を減らしています。

一方、米国の長期金利は雇用統計発表後に低下したものの、その後は4.6～4.7パーセント程度で推移しています。市場は短期的なインフレや利上げリスクを完全には否定しないものの、長期的なインフレ懸念が強まってはいないと言えます。

こうした環境はドル高要因の減少を意味します。日米政府による為替介入の効果も維持されやすくなり、円安圧力は徐々に弱まる可能性があります。市場では日銀の利上げ継続も意識されており、日米金利差は時間をかけて縮小する方向でしょう。

全体として米国経済は緩やかな減速局面にあり、インフレ圧力も低下しています。FRBはできるだけ利上げを避けながら時間を稼ぎ、インフレ率の落ち着きを確認したうえで、将来の利下げに向かう可能性が高まったと考えます。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》